



平成 27 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 あ ら た
 代 表 者 代 表 取 締 役 畑 中 伸 介
 社 長 執 行 役 員
 (コード番号 2733 東証一部)
 問 合 せ 先 責 任 者 代 表 取 締 役 鈴 木 洋 一
 副 社 長 執 行 役 員
 (TEL 03-5635-2800)

平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想および 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 6 日に公表いたしました、平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、平成 28 年 3 月期の通期業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 予 想 (A)	324,000	2,200	2,300	1,150	円 銭 74.59
今 回 修 正 (B)	339,795	2,665	2,721	1,566	101.59
増 減 額 (B-A)	15,795	465	421	416	—
増 減 率 (%)	4.9	21.1	18.3	36.2	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	316,092	807	812	231	14.99

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	643,000	4,250	4,300	1,900	円 銭 123.24
今 回 修 正 (B)	650,000	4,900	5,000	2,600	168.65
増 減 額 (B-A)	7,000	650	700	700	—
増 減 率 (%)	1.1	15.3	16.3	36.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	638,792	2,461	2,469	1,124	72.96

2. 平成28年3月期第2四半期（累計）個別業績予想数値の修正

（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	273,000	1,400	630	40.86
今回修正 (B)	283,105	1,691	920	59.71
増減額 (B-A)	10,105	291	290	—
増減率 (%)	3.7	20.8	46.1	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	266,163	△58	△172	△11.21

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
				円 銭
前回予想 (A)	543,000	2,900	1,100	71.35
今回修正 (B)	550,000	3,500	1,700	110.27
増減額 (B-A)	7,000	600	600	—
増減率 (%)	1.3	20.7	54.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	535,975	1,374	552	35.83

3. 修正の理由

流通業界におきましては、昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、そして全国的に天候に恵まれたことにより、企業業績は回復基調となっております。また、インバウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた経営基盤の改善そして強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインスタマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社S I A M A R A T A C O . , L T D . を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品をタイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、受託物流センターの生産性の向上を図るとともに、将来の事務センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上のように収益性向上施策として、売上総利益率の改善、間接部門の集約化や物流費低減などによる経費率の抑制、受託物流事業の収益改善などを推進してまいりました結果、第2四半期累計期間において当初の予想を上回ったため、平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想および通期業績予想を修正するものであります。

4. その他

平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前期第2四半期実績（平成27年3月期第2四半期）および前期実績（平成27年3月期）における1株当たり四半期純利益および1株当たり当期純利益につきまして、株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上